

別記

第 1 号様式

一般競争入札参加資格審査申請書

令和 7 年度導入府立学校スマートスクール推進事業タブレット端末等の賃貸借業務に係る一般競争入札に参加したいので、その資格の審査を、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふ り が な

商号又は名称

ふ り が な

代表者の職・氏名

印 ㊞

担当者	部署名： 職 名： 氏名：
連絡先	TEL： FAX： E-mail：

※法人にあっては、代表権を有する者が申請してください。（支店長、営業所長等による申請はできません。）

発行番号	号	納 税 証 明 書 交 付 請 求 書			手数料等納付済確認欄		
		京 都 府 知 事 京都府	府税事務所長 広域振興局長		年 月 日		
		次のとおり証明してください。					
納税者又は特別徴収義務者		本社所在地					
		社名及び 代表者氏名					
		電話番号	(日中連絡が付く電話番号を記入してください)			(手数料金額 円)	
所(局)長	使 用 目 的 (○で囲んでください)		提 出 先		納 税 証 明 を 希 望 す る 事 項 (請求枚数 : 1 枚)		
副所(部)長	1 建設業許可(新規)申請 2 建設業許可(更新)申請 3 建設業許可(追加)申請 4 建設業の変更届 5 指名競争入札 (京都府以外)		6 機械貸与 7 融資 8 帰化申請 9 その他(具体的に) 令和7年度導入府立学校スマートスクール 推進事業タブレット端末等の貸借業務に 係る一般競争入札資格審査申請のため		1 税 額 の 証 明		
室(課)長			1 京都府 2 京都市 3 京都地方法務局 9 その他(具体的に) (例) 官公庁		事業年度 年 月 日 ～ 年 月 日		
					税 目 1 法人府民税のみ 2 法人事業税のみ 3 法人府民税・法人事業税とも		
課(係)長					2 府 税 に 滞 納 が ない こと の 証 明 ※ 事業年度、税目の表示はありません。		
					3 そ の 他 の 事 項 の 証 明 (具体的に)		
担 当	※窓口に来られた方が納税者又は特別徴収義務者でないときは、委任状が必要です。委任状欄は委任者が記入してください。						
	【窓口に来られた方】 ☐ 受任者と同じ						
	住所		委任状 年 月 日 私は、上記の内容において納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を 受任者 住所(所在地)				
	氏名		氏名(名 称) に委任します。				
確 認 欄	電話番号		委任者 所在地 (納税者) 名称及び代表者氏名				

備 考 1) 窓口に来られた方の本人確認書類が必要です。交付請求書(委任状欄を含む。)は
偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

※一つを提示 ・運転免許証、個人番号カード、住民基本台帳カード(顔写真付き)、身体障害者手帳、
在留カード、特別永住者証明書(顔写真付き)、行政書士証票(顔写真付き)、
都道府県行政書士会が発行した補助者証、官公署が発行した身分証明書等で顔写真付きのもの

※二つを提示 ・(A)住民基本台帳カード、介護保険被保険者証、国民年金手帳、
官公署が発行した身分証明書等で顔写真が付いていないもの
(A)と組み合わせて確認・社員証(顔写真付き)、国税又は地方税の納税通知書・領収書
(1年以内のもの)、公共料金の領収書(1年以内のもの)
(窓口での提示のみ)キャッシュカード、クレジットカード、通帳、タスポカード

備 考 2) 京都府の競争入札参加資格申請に添付する証明は、所定の用紙で請求してください。

備 考 3) 商号や所在地に変更があった場合は、変更内容が確認できる書類を提示してください。

備 考 4) 委任の事実を確認するために、委任者に連絡することがあります。

確認欄 ※事務所記載	☐ 代表者 ☐ 受任者(従業員・行政書士・その他)
	1種類の身分証明書等で確認 ☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード ☐ 資格確認書 ☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 ☐ その他() ☐ その他()

別記

第 2 号様式

府税滞納の有無について	
照 会 欄	年 月 日 御中 部 課 (担当 : 内線 :) 同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日 までに回答願います。
回 答 欄	年 月 日 御中 部 課 (担当 : 内線 :) 同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。 滞納 有 ・ 無 (滞納がある場合の所管府税公所 :)
同 意 書	上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。 年 月 日 住所 (法人の場合は本店所在地) _____ 氏名 (法人の場合は名称及び代表者氏名) _____ 担当者名 _____ 連絡先 _____

【記入例】 ※一番下の同意書欄のみ記入してください。

府税滞納の有無について	
照 会 欄	※この欄は記入しない 年 月 日 御中 課 (担当 : 内線 :) 同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日 までに回答願います。
回 答 欄	※この欄は記入しない 年 月 日 御中 課 (担当 : 内線 :) 同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。 滞納 有 ・ 無 (滞納がある場合の所管府税公所 :)
同 意 書	上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 住所(法人の場合は本店所在地) 京都市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇 氏名(法人の場合は名称及び代表者氏名) 株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 担当者名 〇〇 〇〇 連絡先 XXX-XXX-XXXX

別記
第 3 号様式（表面）

営 業 経 歴 書 及 び 営 業 実 績 調 書

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

申 請 者	商号又は名称 代表者の職・氏名
	所在地 電話（ ） 局 番
直接取引を 希 望 す る 営 業 所 等	商号又は名称 代表者の職・氏名
申請者と同一の 場 合 記 入 不 要	所在地 電話（ ） 局 番

営 業 種 目	比 率
	%
	%
	%
	%

(裏面)

営業 年数	営 業 開 始 年 月		営 業 年 数		現組織へ変更した年月	現組織へ変更後の営業年数
	年 月		年 月		年 月	年 月
従業 員数	全 従 業 員 数		うち、取引希望営業所 等従業員数	営業実績	直 前 の 2 営 業 年 度 の 平 均 契 約 金 額	
	人				百万円	
直 前 の 営 業 年 度 の 契 約 実 績				2 営 業 年 度 前 の 契 約 実 績		
取 引 先		金額(百万円)	契 約 内 容		取 引 先	金額(百万円) 契 約 内 容

以下、法人のみ記入してください。

自 己 資本金	払込資本金	百万円	特記 事項 年 年 月 月 日 日 かま らで	損 益 状 況	①売上高		百万円
	積 立 金				②売上原価		
	繰 越 金 (繰越欠損)				①－② (A)売上総利益		
					③販売費及び一般管理費		
	準 備 金				(A)－③ (B)営業利益		
					④営業外収(損)益		
	計			(B)－④ (C)経営利益			
経 営 状 況							
		(統 合) 売上高対営業利益率	(財 務) 流 動 比 率	(販 売) 売上高対総利益率			
自己資本比率	%						

過去5年以内の同種の業務に係る実績一覧

申請者 商号又は名称

代表者職・氏名 印 ㊞

契約先（電話番号）	契約金額 円	業務内容（契約年月日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）
（ ）		（ 年 月 日）

※過去5年以内に当該業務と同種の業務を行った実績を記載すること。
多数ある場合は、別紙として一覧を添付することも可とする。

別記
第5号様式

取引使用印鑑届

下記のとおり、取引使用印鑑を届け出ます。

記

法人印（個人の場合は、個人印）	代表者印（法人の場合に限る。）

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住 所 又 は 所 在 地

ふ り が な
商 号 又 は 名 称

ふ り が な
代 表 者 の 職 ・ 氏 名

印 印

別記

第6号様式

京都府の競争入札についての確約書

京都府の競争入札について指名停止を受けていないことを誓約します。

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

住所又は所在地

ふりがな
商号又は氏名

ふりがな
代表者の職・氏名

⑨

別記
第7号様式

委 任 状

私は、
⑩ を代理人と定め、下記の事項を委任します。

委任事項

令和7年度導入府立学校スマートスクール推進事業タブレット端末等の賃貸
借業務に係る一般競争入札参加資格審査の申請に関する一切の権限

令和 年 月 日

京都府教育委員会教育長 様

ふ り が な
住所又は所在地

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代表者の職・氏名

印

印